



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9008

(URL http://www.keio.co.jp)

代表者 取締役社長 加藤 勉

問合せ先責任者 総合企画本部経理部企画担当課長 紅村 康

総合企画本部経理部経理担当課長 伊沢 衛

TEL(042)337-3131

TEL(042)337-3135

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	111,376	1.8	27,737	3.8	21,706	9.9
15 年 3 月期	113,390	7.5	26,718	2.0	19,759	1.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	10,545	6.5	16.57		7.4	4.7	19.5
15 年 3 月期	9,898	29.7	15.33	15.31	7.3	4.4	17.4

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 630,785,491 株 15 年 3 月期 639,709,048 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	3,766	36.2	2.5
15 年 3 月期	6.00	2.50	3.50	3,834	39.2	2.9

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	470,643	150,957	32.1	240.30
15 年 3 月期	444,991	134,133	30.1	210.52

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 627,813,106 株 15 年 3 月期 636,703,974 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 14,941,046 株 15 年 3 月期 6,050,178 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	58,507	11,348	6,970	3.00		
通期	115,806	20,655	12,160		3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 22 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12・13 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月期)		前 期 (平成15年3月期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	38,266	8.1	34,950	7.9	3,315
現 金 及 び 預 金	14,612		14,637		24
未 収 運 賃	2,553		2,268		285
未 収 金	1,920		1,948		28
有 価 証 券	20		20		0
販 売 土 地 建 物	16,330		13,930		2,400
貯 蔵 品	497		492		4
前 払 費 用	72		92		20
繰 延 税 金 資 産	1,316		794		522
そ の 他 の 流 動 資 産	942		770		171
貸 倒 引 当 金			6		6
固 定 資 産	432,377	91.9	410,040	92.1	22,336
鉄 道 事 業 固 定 資 産	189,384		193,131		3,746
付 帯 事 業 固 定 資 産	143,135		135,303		7,832
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,746		4,086		340
建 設 仮 勘 定	14,694		20,716		6,022
投 資 そ の 他 の 資 産	81,416		56,802		24,614
関 係 会 社 株 式	20,099		19,713		386
投 資 有 価 証 券	55,816		29,852		25,963
出 資 金	2,891				2,891
長 期 貸 付 金	25		29		3
長 期 前 払 費 用	462		308		154
繰 延 税 金 資 産			3,093		3,093
そ の 他	2,293		3,978		1,685
貸 倒 引 当 金	173		173		
資 産 合 計	470,643	100.0	444,991	100.0	25,652

＜京王電鉄(株) 単体＞

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月期)		前 期 (平成15年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	119,342	25.3	107,551	24.2	11,791
短 期 借 入 金	84,925		79,220		5,705
未 払 金	8,197		9,717		1,519
未 払 費 用	1,345		1,422		76
未 払 消 費 税 等	251		725		473
未 払 法 人 税 等	8,385		1,836		6,549
預 り 連 絡 運 賃	6,151		5,154		996
預 り 金	1,882		1,823		59
前 受 運 賃	2,826		2,783		42
前 受 金	1,787		1,201		585
前 受 収 益	293		304		11
賞 与 引 当 金	443		431		11
そ の 他 の 流 動 負 債	2,851		2,930		78
固 定 負 債	190,959	40.6	191,575	43.1	616
社 債	50,000		50,000		
長 期 借 入 金	99,344		104,893		5,548
繰 延 税 金 負 債	5,322				5,322
退 職 給 付 引 当 金	11,715		13,262		1,546
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	663		833		169
そ の 他 の 固 定 負 債	23,912		22,586		1,325
特 別 法 上 の 準 備 金	9,384	2.0	11,730	2.6	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	9,384		11,730		2,346
負 債 合 計	319,686	67.9	310,857	69.9	8,828
(資 本 の 部)					
資 本 金	59,023	12.6	59,023	13.3	
資 本 剰 余 金	42,017	8.9	42,019	9.4	2
資 本 準 備 金	32,019		42,019		10,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,997				9,997
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	9,997				9,997
利 益 剰 余 金	39,472	8.4	33,134	7.4	6,338
利 益 準 備 金	7,876		7,876		
任 意 積 立 金	11,500		11,500		
別 途 積 立 金	11,500		11,500		
当 期 未 処 分 利 益	20,095		13,757		6,338
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,381	4.1	3,978	0.9	15,403
自 己 株 式	8,937	1.9	4,021	0.9	4,915
資 本 合 計	150,957	32.1	134,133	30.1	16,823
負 債 及 び 資 本 合 計	470,643	100.0	444,991	100.0	25,652

比較損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	当 期 (平成16年3月期)		前 期 (平成15年3月期)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
鉄 道 事 業		%		%		%
営 業 収 益	80,215	72.0	79,040	69.7	1,175	1.5
営 業 費 益	62,110	55.8	60,833	53.6	1,276	2.1
営 業 利 益	18,104	16.2	18,206	16.1	101	0.6
自 動 車 事 業						
営 業 収 益	-	-	5,132	4.5	5,132	-
営 業 費 益	-	-	5,527	4.9	5,527	-
営 業 利 益	-	-	395	0.4	395	-
付 帯 事 業						
営 業 収 益	31,161	28.0	29,217	25.8	1,944	6.7
営 業 費 益	21,529	19.3	20,310	17.9	1,218	6.0
営 業 利 益	9,632	8.7	8,906	7.9	725	8.2
全 事 業 営 業 利 益	27,737	24.9	26,718	23.6	1,019	3.8
営 業 外 収 益	1,097	1.0	848	0.7	248	29.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	363		489		126	
そ の 他 の 収 益	734		358		375	
営 業 外 費 用	7,127	6.4	7,807	6.9	679	8.7
支 払 利 息	5,535		6,118		583	
そ の 他 の 費 用	1,592		1,688		96	
経 常 利 益	21,706	19.5	19,759	17.4	1,947	9.9
特 別 利 益	4,171	3.7	3,762	3.3	408	10.9
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,346		2,346			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,278				1,278	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	463		839		375	
固 定 資 産 売 却 益	63		236		173	
営 業 譲 渡 益			325		325	
そ の 他 の 利 益	20		14		5	
特 別 損 失	7,577	6.8	6,080	5.4	1,497	24.6
減 損 損 失	4,643				4,643	
固 定 資 産 除 却 損	2,016		993		1,023	
固 定 資 産 圧 縮 損	521		1,065		544	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	368		1,798		1,430	
特 別 退 職 金			1,765		1,765	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			410		410	
そ の 他 の 損 失	27		48		20	
税 引 前 当 期 純 利 益	18,300	16.4	17,441	15.3	858	4.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,430	9.3	5,000	4.4	5,430	108.6
法 人 税 等 調 整 額	2,675	2.4	2,543	2.2	5,218	-
当 期 純 利 益	10,545	9.5	9,898	8.7	646	6.5
前 期 繰 越 利 益	11,433		5,464		5,968	
中 間 配 当 額	1,883		1,606		277	
当 期 未 処 分 利 益	20,095		13,757		6,338	46.1

注：百分比は全事業営業収益(当期111,376百万円、前期113,390百万円)をそれぞれ100とする比率です。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 イ. 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。〕
ロ. 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産は取替法）により償却しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、4,643百万円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に合算して、減価償却累計額として注記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成16年3月期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	367,772	351,377
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産の額		
鉄道事業固定資産	188,967	192,478
付帯事業固定資産	<u>8,214</u>	<u>8,245</u>
計	197,182	200,723
(2)上記に対応する債務		
長期借入金及び短期借入金	73,016	76,398
その他の固定負債	<u>7,806</u>	<u>9,627</u>
計	80,823	86,025
3. 保証債務額	4,909	4,244
4. 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務額		40
5. 授権株式数		
普通株式	1,580,230,000株	1,580,230,000株
発行済株式総数	普通株式 642,754,152株	普通株式 642,754,152株
6. 自己株式の数		
普通株式	14,941,046株	6,050,178株

(損益計算書関係)

	当 期 (平成16年3月期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	46	236
土地	46	194
建物	0	0
構築物		41
車両		0
工具・器具・備品	0	
無形固定資産	<u>16</u>	<u> </u>
計	63	236
2. 特別利益のその他の利益の内訳		
投資有価証券受贈益	18	
固定資産受贈益	1	2
投資有価証券売却益		<u>12</u>
計	20	14
3. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,983	992
建物	1,887	826
構築物	71	68
車両	-	2
機械装置	8	18
工具・器具・備品	15	77
無形固定資産	<u>33</u>	<u>0</u>
計	2,016	993

	当 期 (平成16年3月期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
4. 特別損失のその他の損失の内訳		
固 定 資 産 売 却 損	24	18
土 地	-	4
車 両	24	13
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	-	0
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3	29
計	27	48

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
繰延税金資産		
退 職 給 付 引 当 金	3,370	3,058
固 定 資 産 評 価 損	1,926	2,106
減 損 損 失	1,889	-
未 払 事 業 税	753	161
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	270	339
そ の 他	1,082	952
繰延税金資産合計	9,293	6,618
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,298	2,729
繰延税金負債合計	13,298	2,729
繰延税金資産の純額	-	3,888
繰延税金負債の純額	4,005	-

(減損損失)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当期においては、以下の3件(資産グループ)について減損損失として特別損失に計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設 (1件)	付帯事業固定資産	東京都多摩市
主に商業施設 (1件)	付帯事業固定資産	東京都八王子市
主に住居施設 (1件)	付帯事業固定資産	東京都中野区

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、住居施設については、取壊しが予定されているため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有形固定資産					無形 固定資産	合計
土地	建物	構築物	工 具 器具・備品	小 計		
-	4,642	0	0	4,643	0	4,643

(回収可能価額の算定方法)

ホテル施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。住居施設については、取壊しが予定されているため、使用価値を備忘価額としております。

(1株当たり情報)

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
1株当たり純資産額	240円30銭	210円52銭
1株当たり当期純利益	16円57銭	15円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	15円31銭

(注) 1. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

項 目	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,545	9,898
普通株主に帰属しない金額	95	95
(うち利益処分による役員賞与金)	95	95
普通株式にかかる当期純利益	10,450	9,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	630,785	639,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	20
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	20
普通株式増加数(千株)	-	2,120
(うち転換社債(千株))	-	2,120

比較利益処分案

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	当期(平成16年3月期)	前期(平成15年3月期)	増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	20,095	13,757	6,338
計	20,095	13,757	6,338
利 益 処 分 額			
配 当 金	1,883	2,228	345
	(1株につき3円00銭)	1株につき3円50銭 普通配当 2円50銭 特別配当 1円00銭	
取 締 役 賞 与 金	95	95	
別 途 積 立 金	9,000		9,000
計	10,978	2,323	8,654
次 期 繰 越 利 益	9,117	11,433	2,316

1株当たり配当金

	当期(平成16年3月期)			前期(平成15年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6 0 0	3 0 0	3 0 0	6 0 0	2 5 0	3 5 0
(内訳)						
特別配当						1 0 0

役員の変動（6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	奥島 博之（現・京王書籍販売（株） 代表取締役社長）
取締役	内藤 雅浩（現・（株）京王ストア 代表取締役専務）
取締役	永田 正（現・人事部長）

(2) 退任予定取締役

常務取締役	西郷 博久 〔6月22日付 京王レクリエーション（株） 代表取締役社長就任予定〕
取締役	小田切 裕（現・（株）京王エージェンシー 代表取締役社長）
取締役	村上 凱 ^{よしお} 勇（現・（株）京王設備サービス 代表取締役社長）

(3) 新任監査役候補

監査役（非常勤）	川嶋 ^{くにひろ} 一弘（現・第一生命保険（相） 専務取締役）
----------	--

(4) 退任予定監査役

監査役（非常勤）	長浜 力雄
----------	-------

(5) 昇任予定

常務取締役	下村 良太（現・取締役、京王観光（株） 代表取締役社長）
常務取締役	松木 謙吉（現・取締役鉄道事業本部長）

(6) 異動予定

な し

以 上